



2023年12月21日

各位

会社名 ミガロホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中西 聖  
(コード番号 5535、東証プライム)  
問合せ先 取締役 CFO 岩瀬 晃二  
(TEL. 03-6302-3627)

## 2024年3月期第2四半期決算に関するQ&A

2023年11月8日に公表した2024年3月期第2四半期決算に関しまして、公表以降に株主様、投資家様などの方々から頂戴したお問合わせ、感想につきまして、その内容と回答を以下の通りお知らせいたします。

なお本開示は、市場参加者の皆様のご理解を一層深めることを目的に、自主的に実施するものであります。決算内容の詳細につきましては、末尾<ご参考>に記載しております決算短信及び決算説明資料をご覧ください。

Q 1. 2024年3月期第2四半期までの業績が予想に対して進捗が好調だが、2024年3月期の通期業績予想の修正はないのでしょうか。

A 1. 上期に粗利率の高い新築物件の引渡しが集中したため、業績予想に対する進捗は好調です。特に営業利益に関しましては、進捗率 91.7%となっております。しかしながら、上期に対し、下期は相対的に利益率の低い中古物件の販売引渡しがメインとなることと、成長ドライバーであるDX推進事業における先行投資やM&Aを進める予定であることなどから、現状の予想数値は据え置きとしております。まずは今期の営業利益 25 億をしっかりと達成して、DX推進事業への投資を実行していきたい考えです。

Q 2. 現在、かなりの円安水準だが、DX不動産事業・DX推進事業のビジネスに直接的あるいは間接的に影響はありますかでしょうか。

A 2. DX不動産事業では、マンション建築において使用する建材を輸入に頼っているため建築費の高騰に伴いコスト上昇につながっていますが、現在は価格に転嫁できております。また、円安によって海外の方のマンション購買意欲は高くなるので、いい影響も受けております。DX推進事業については、円安の影響を受けることはなく順調に売上を伸ばしております。

Q 3. 株主還元が過去の水準からすると高くなっているように感じるが、今後は配当性向 25%を維持していく考えなのでしょうか。

A 3. 当社は、成長の維持と健全性の確保を基軸として企業価値を拡大させ、会社の業績に応じた適切な株主還元を実施することを考えております。これを踏まえ、当社では、一定の配当性向を維持及び向上させること、収益力を高めることにより増配基調とすることを目指しております。

Q 4. 不動産会社のバリュエーションからの脱却を図ってのホールディングス化なんですか。

A 4. これまでは、不動産業のプロパティエージェント株式会社が顔認証とクラウドインテグレーション事業を持っていたために、どうしても不動産事業がメインとなっているような見え方になっておりました。ホールディングス化することにより、DX 推進事業と DX 不動産事業を並列化し、各事業の実績を積んでいくことで適正に評価していただけるようになるのではないかと考えております。他にも、各グループ会社の自律的経営と経営者人材の育成、グループ経営強化とグループ間シナジーの創出をホールディングス化の目的としております。

Q 5. DX 推進事業の売上高の伸びがいいのは、「FreeiD」の伸びが理由なのか。だとすると、今後も「FreeiD」の展開に期待してもよいのでしょうか？

A 5. 顔認証プラットフォーム「FreeiD」、クラウドインテグレーション事業共に、新規取引先及び受注案件の拡大が売上高の伸びに貢献しています。顔認証「FreeiD」につきましては、現在は国内でも顔認証サービスの導入はかなり広がってきておりますが、三菱地所・新日本建物・ムゲンエステート・マリモ・第一住建グループ・長谷工コーポレーションなど、マンションへの顔認証導入は多くの導入実績を有しております。当社が目指しているのは、1つのアプリでさまざまな顔認証を利用できる世界を作ることです。「FreeiD」のユーザーが増えれば増えるほど、リアルタイムでのアクティビティが可能となり、マーケティングプラットフォームができていくこととなります。

<ご参考>

- ・2024年3月期第2四半期 決算短信〔日本基準〕(連結) <上場廃止になった子会社(プロパティエージェント)に関する決算開示> 2023年11月8日公表
- ・2024年3月期第2四半期 決算説明資料 2023年11月8日公表

以上

<免責事項>

- ・本資料は、企業説明・決算説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料は、2023年11月8日公表の2024年3月期第2四半期決算の内容に関して頂戴したお問合せ、感想などの内容に基づき、一部表現を修正して公表するものであります。
- ・本資料に記載される情報は、いわゆる見通し情報を含んでおり、当該情報は本資料公表時点の見解であり、将来に関する記述につきましては、今後様々な要因により変動する可能性があることをご承知おきください。